

調査月報 2017/09

目 次

A.台湾経済	1. 景 気 01	2. 物 価 01	3. 失 業 率 01	
	4. 通 関 貿 易 02	5. 鉱工業生産 02	6. 小売業売上高 02	
B.半年報 17年上期の結果 と17年の見通し	1.GDP 03	2.景気 03	3.物価 03	
	4.失業・賃金 04	5.通関貿易 04	6.鉱工業生産 04	
	7.小売業売上高 05	8.金利・為替 05	9.対台・対外投資 05	
C.経済統計	台湾主要経済指標 06	物 価 指 数 08	雇 用 概 況 08	貿 易 統 計 09
	鉱工業生産指数 12	商業売上高伸び率 12	為 替 相 場 13	対台・対外投資統計 15

1.景気 2017年6月

a.景気総合判断点数

前月と同じ 22 点となった。景気対策信号は冷え込み注意を示す「黄青ランプ」で推移した。当局は、世界の景気回復に伴い輸出は引き続き安定を維持すると指摘。内需に関しても半導体設備の投資増や就業状況の好転等で個人消費も伸びるとみており、経済の先行きは楽観できるとの見方を維持。

b.景気動向指数

①景気一致指数(当面の景気動向を示す指数)

機械・電機設備輸入額、鉱工業生産指数の減少で前月比で下落した。

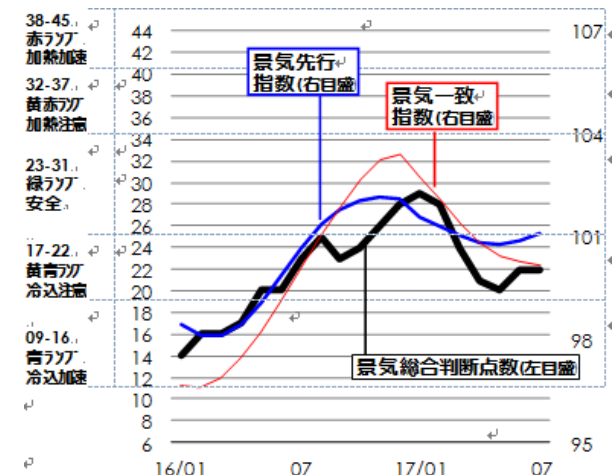
②景気先行指数(数カ月先の景気動向を示す指数)

建物延床面積、輸出受注指数、株価指数等の増加で前月比上昇した。

※SEMI=国際半導体製造装置材料協会

※M1B=現金通貨+普通預金+個人向け普通貯蓄預金+当座預金

図 A1.景気総合判断点数と景気動向指数の推移 出所:国発会



2.物価 2017年6月

a.卸売物価

電子部品、輸送器具、化学製品等の値下げを受けて、前年同月比でマイナスで推移した。

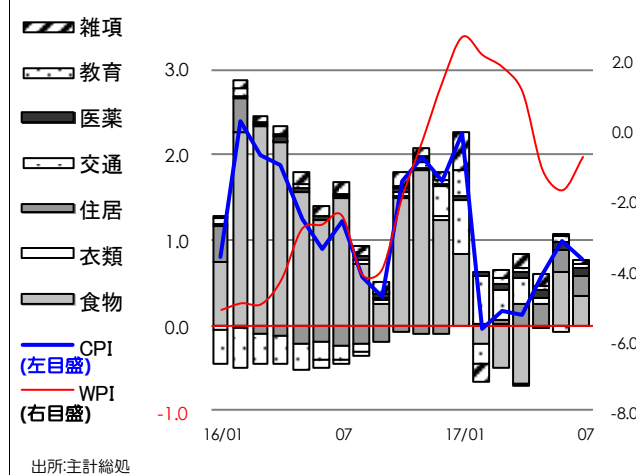
b.消費者物価

①食物類が台風による野菜の値上げで上昇したこと

②医療保健類が医療費等の値上げで上昇したこと

③住居類がガスや家賃等の値上げで上昇したこと等から、前年同月比で増加で推移した。

図 A2.物価指数上昇率と構成項目の寄与度 単位:%、前年比ベース



3.失業率 2017年6月

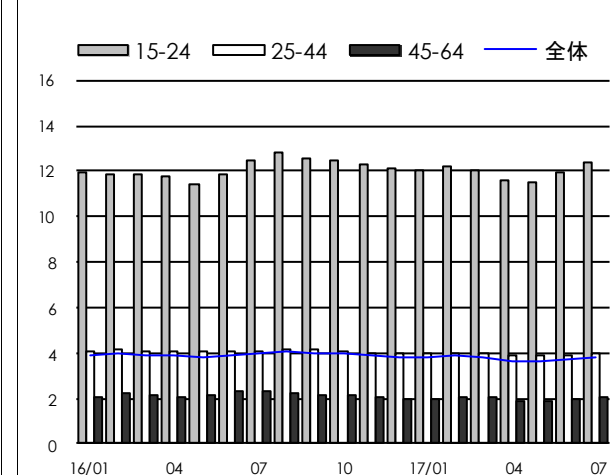
a.失業率:3.84%

前月より0.10ポイント上昇した。失業者数は45万4千人で前月より1万4千人増加した。うち、初めての求職活動で仕事が見つからなかった人は1万1千人、季節性または臨時性業務の終了等による失業者は2千人増加した。

b.就業

就業者数は、前年同月比+0.75%の 1,136 万人。業種別では、製造業は前年同月+0.64%の 305 万人、第三次産業は同+0.99%の 674 万人となっている。産業別就業者数の構成比を見ると、製造業 26.81%、第三次産業 59.31%、その他(一次産業+製造業を除く二次産業)13.88%となっている。

図 A3.失業率の推移 年齢層別 単位:% 出所:主計総処



4.通関貿易 2017年6月

a.輸出

- ①中国向けの電機機械や精密機器の堅調
 - ②アセアン向けの電機機械の堅調、鉱物品の好調、精密機器の大幅増
 - ③米国向けの電機機械の活況、金属の好調、輸送機器の堅調
- 等から、前年同月比では10か月連続のプラス成長となった。

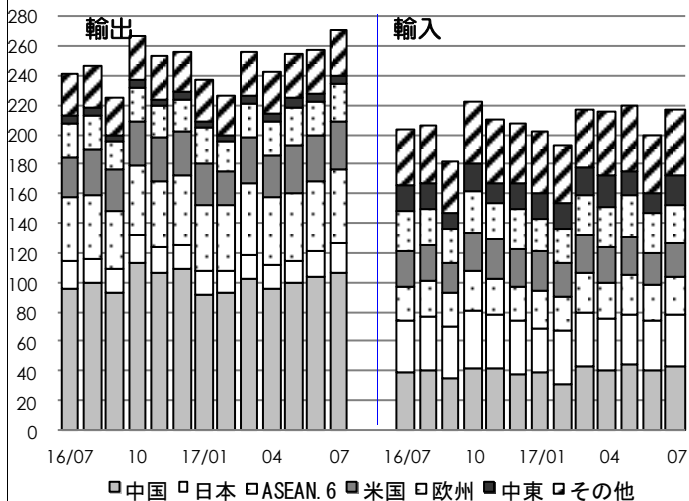
b.輸入

- ①中国からの電機機械の好調
 - ②アセアンからの電機機械やゴム・プラスチックの活況、鉱物品の増加
 - ③中東からの鉱物品の好調
- 等から、前年同月比では10か月連続のプラス成長となった。

c.収支

前年比ベースでは、黒字額は対中、対米、対アセアンが増加した。赤字額は対日本、対欧州が減少した。

図 A4.輸出入 国別実績 億 US\$ 出所:財政部



5.鉱工業生産 2017年6月

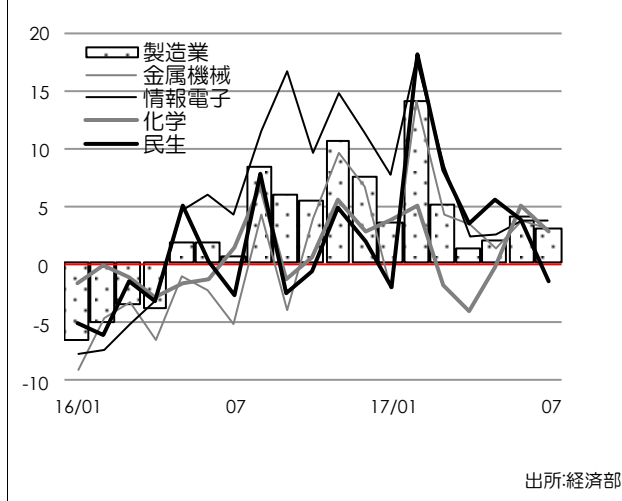
a.鉱工業生産全般

半導体関連の受注増が全体の数値を押し上げ、前年同月比では3か月連続でプラス成長となった。今後の展望について、世界経済の回復や電子部品業等好調な受注を背景に、当局は、8月以降の成長を楽観している。

b.製造業4大産業別

- ①金属機械
機械設備の需要増やスチールコイル等の増産があったため、プラスで推移した。
- ②電子情報
モバイル端末等の需要増に伴うIC関連の好調な出荷等でプラスで推移した。
- ③化学
石油化学原料の需要回復や一部のナフサ工場の定期メンテナンスの終了による生産再開等でプラスで推移した。
- ④民生
たばこ、食品、飲料が減産したことでマイナスに転じた。

図 A5.製造業4大産業別伸び率推移 単位%、前年比ベース 出所:經濟部



6.小売業売上高 2017年6月

a.小売業全般

新車買い替え補助政策の効果減速等による自動車の需要減に加え、総合小売業や家庭用品等の売上高も減少したため、前年同月比で微減に転じた。

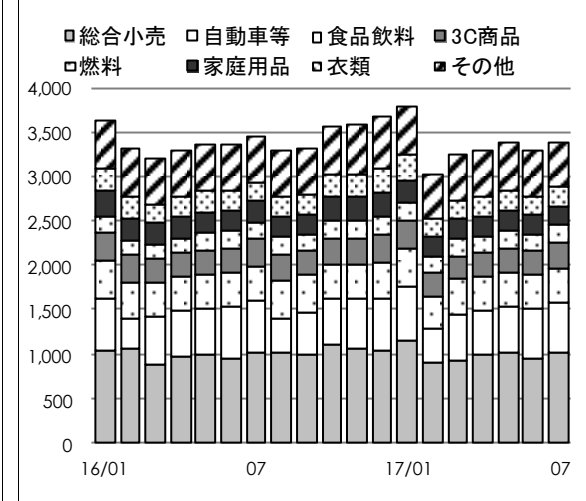
b.総合小売業

- ①百貨店 比較対象となる前年同月の数値が高かったことでマイナスで推移した。
- ②スーパー スーパーの出店拡大、生鮮食品の取り扱い強化が売上高の上昇を促した。
- ③コンビニ 日本のお盆に相当する「中元節」が今年は9月と前年(8月)に比べ遅いことから、微減に転じた。
- ④量販店 日本のお盆に相当する「中元節」が今年は9月と前年(8月)に比べ遅いことから、微減に転じた。

c.外食業

レストランの一部店舗の出店加速が全体を押し上げ、前年同月比でプラスで推移した。

図 A6.小売業売上高 業別別 億 NT\$ 出所:經濟部



1.GDP 行政院主計処 2017/08 時点予測

a. 2017年Q2の結果

2016年Q2の実質GDP成長率は前年同期比+2.13%と7月時点の予測値同+2.10%からやや上方修正した。

内需の内訳をみると、個人消費は外食業の売上高の増加、株式取引手数料支出の増加等で同+2.05%となった。一方、固定資本形成は建設業の投資額減に加え、半導体や航空機関連の投資ベースが緩慢だった影響で低調な伸びとなった。

外需をみると、輸出は半導体関連や液晶パネルの受注増等で同+4.97%とプラスで推移した。輸入は農・工業用原材料の輸入増等で同+4.37%となった。

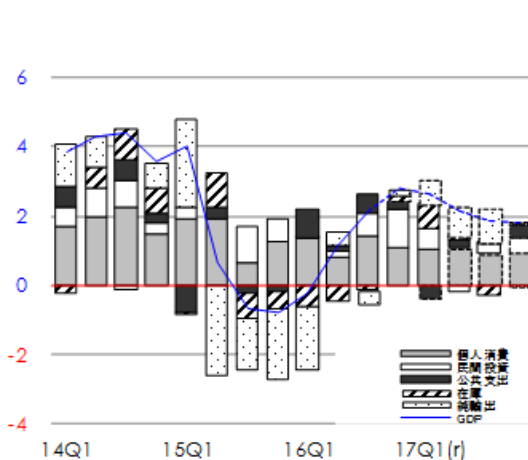
b. 2017年の見通し 2016: +1.48% → 2017: +2.11%

個人消費(同+1.89%)は自動車減税の効果逓減等によりやや弱含む可能性があるが、輸出の加速を背景に良好な所得・雇用環境が保たれ、緩やかな拡大が続く見込み、一方、主要IT企業の投資計画が保守的になるため、民間設備投資の伸びが鈍化する見込み。

外需(輸出同+4.02%、輸入同+3.77%)はIT輸出主導で2017年末にかけて再び加速する見込み。

総じて、緩やかな景気拡大が持続する見込み。

図 B1. GDP成長率と支出項目寄与度 年ベース 単位%



出所:主計総処

2.景気

a. 2017年上期の結果

①景気対策信号

景気対策信号は16年7月から17年3月まで9か月連続で安定を示す「緑」が灯った。4月以降、輸出や製造業関連指標等の引き下げを受け、冷え込み注意を示す「黄青」で推移しているが、当局は、景気は緩やかな回復基調にあるとの見方を維持した。

②景気動向指数

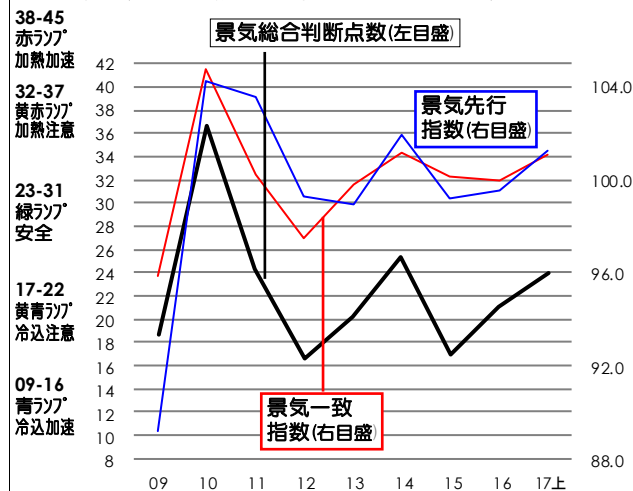
④景気一致指数(当面の景気動向を示す指数)
機械・電機設備輸入額、通関輸入額、商業売上高、鉱工業生産指数等の増加でプラス基調を維持。

⑤景気先行指数(数ヶ月先の景気動向を示す指数)
半導体設備輸入額、株価指数、輸出受注指数、建物延床面積等の増加でプラス基調を維持。

b. 2017年の見通し

先進国景気の回復が輸出を支えること、政府のインフラ整備が民間投資を促進すること等を背景に、緩やかな回復基調は継続する。ただ、製造業中心に企業マインドが弱含む可能性や、個人消費の弱含みの展開等には注意を払う必要があると思われる。

図 B2. 景気総合判断点数と景気動向指数の推移 年ベース



出所:国発会

3.物価 行政院主計処 2017/08 時点予測

a. 2017年上期の結果

①卸売物価 WPI

①卸売物価 WPI
a 石油関連製品や化学材料の価格上昇
b 金属、金属製品等の値上がり等から、前年同期比+0.83%となった。

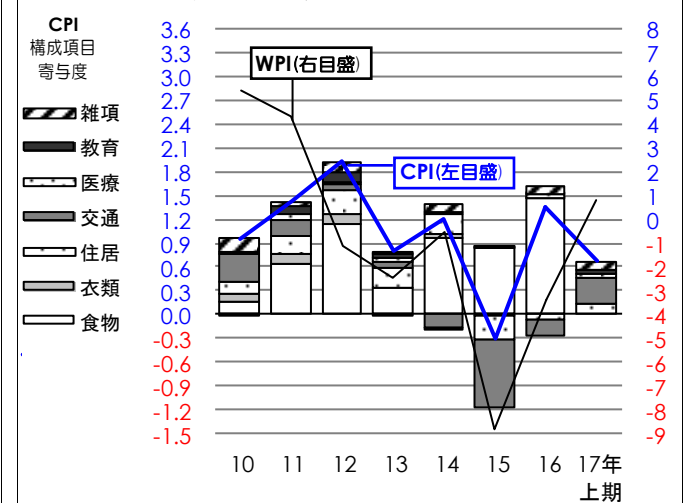
②消費者物価 CPI

②消費者物価 CPI
a 燃料費の値上げが全体を押し上げたこと
b 天候不良が続いた影響で食物類の値上がり、家賃の値上げ等から、同+0.67%とプラスで推移した。

b. 2017年の見通し (予測値は行政院主計処)

①国際農工業の原料価格の安定推移
②原油価格の上昇傾向が一服
③タバコの値上げ等の要因が影響しあい、WPI 上昇率は前年同期比で+0.20%になり、CPI 上昇率は同+0.66%となる見込み。

図 B3. 物価指数年増率の推移 年ベース 単位:% 出所:主計総処



4.失業・賃金

a. 2017 年上期の結果

①失業率:3.75%、前年同期比 0.14 ポイント下落

景気回復を反映し、製造業や小売業等での労働需要が緩やかに拡大していることが失業率の低下につながった。

②平均賃金: 53,479NT\$ 前年同期比+2.48%

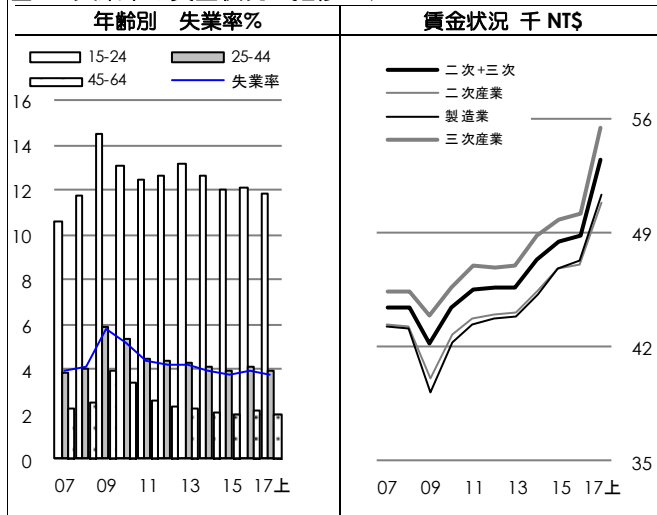
労働需要の高まりや一例一休の採用による残業代の上昇等により、平均賃金の伸びは前年比でプラスに転じた。ただ、賃上げが物価上昇の勢いに追いついていない現状も窺える。

平均引き上げ幅が大きい業種は鉱業・採石業(66,225NT\$, 同+13.65%)、卸売・小売業(50,874NT\$, 同+4.49%)、水供給業、下水処理並びに廃棄物管理及び浄化活動業(48,218NT\$, 同+3.51%)、宿泊・外食業(35,295NT\$, 同+3.17%)。

b. 2017年の見通し

企業が人件費を増やし従業員の引き留めに動いていることがうかがえる。また、電子部品製造業や小売業等の雇用拡大に期待感も広がる。総じて、雇用所得環境は緩やかながら着実に改善が続く見込み。

図 B4.失業率と賃金状況の推移 年ベース 出所:主計総処



5.通関貿易 行政院主計処 2017/08 時点予測

a. 2017 年上期の結果

①輸出:1,477 億 US\$, 前年同期比+12.5%

世界経済の回復を背景に 2016 年 10 月以来 9 カ月連続でプラス成長を維持している。国・地域別では、
 ① 対中(含香港)輸出は主として電機機械の活況に加え、金属やゴム・プラスチックの好調
 ② 対アセアン輸出は電機機械の活況、鉱物品や金属の堅調

等のほか、対米国や対韓国等も軒並み増加したため、プラスに転じた。

②輸入:1,249 億 US\$, 前年同期比+16.5%

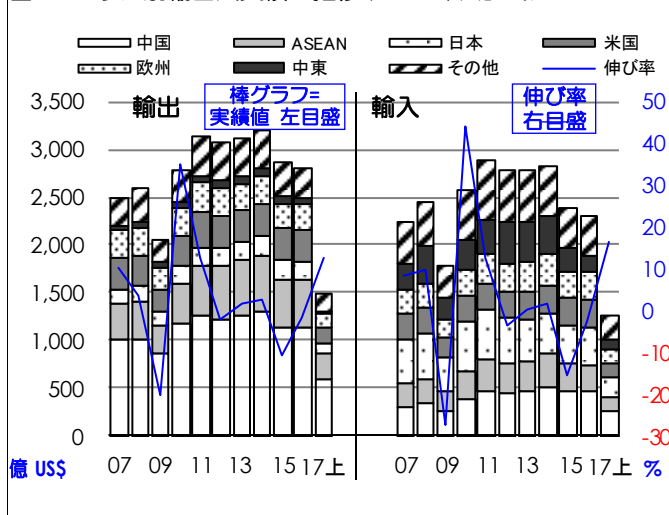
① 対アセアン輸入は電機機械の好調、鉱物品の大幅増、金属の増加
 ② 対中東輸入は主として鉱物品の好調

等のほか、対中国や日本等も軒並み増加したため、プラス成長を維持している。

b. 2017 年の見通し (予測値は行政院主計処 2017/08 時点)

17 年前半にかけて、スマホの売れ行き鈍化等で輸出改善の勢いは弱まるものの、17 年後半に IT 主導で輸出が持ち直した後は、緩やかな拡大基調が続く見込み。通関ベースの輸出伸び率は前年比+9.35%、輸入伸び率は同+10.97%と予測される。

図 B5.エリア別輸出入実績の推移年ベース 単位億 US\$, % 出所:財政部



6.鉱工業生産

a. 2017 年上期の結果

①鉱工業全般: 前年同期比+3.24%

世界景気の回復に伴う需要増を受け、16 年 8 月から 17 年 3 月まで 8 か月連続で前年同月比プラスが続いている。4 月は一旦微減となったが、5 月以降は半導体関連の受注増等で再びプラス成長に転じている。

②製造業四大産業区分

① 電子情報は液晶パネルや半導体等を中心に増産の動きがみられたため、堅調な伸びとなった。

② 金属機械は鉄鋼や機械設備の需要増等で 2 月からプラスに転じた。

③ 化学産業は化学材料、化学製品、ゴム・プラスチック等が増産したため、1%台の増加をみせた。

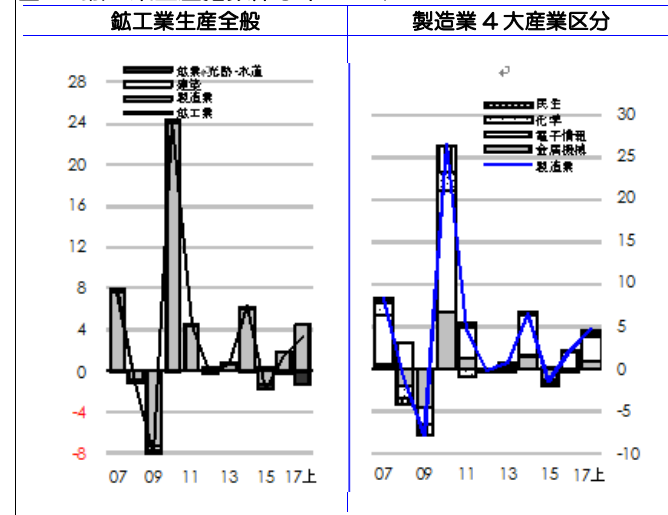
④ 民生産業はタバコの大幅増や飲料等の需要増で 2 月からプラスに転じた。

b. 2017 年の見通し

輸出の持ち直しを反映し、製造業の景況感に改善傾向がみられる。ただ、IT市場での競争激化、保護貿易主義の動向、中国経済の減速懸念等を注視する必要がある。

一方、住宅販売・投資の本格回復には時間がかかるため、建設業の高い伸びは期待しにくい。

図 B6.鉱工業生産指数伸び率% 年ベース 出所:經濟部



7.小売業売上高

a. 2017年上期の結果

小売業売上高: **2兆20億 NT\$** 前年同期比**-0.51%**
自動車、総合小売業、燃料等の主要業種の売上高が前年同期を上回ったものの、家庭用品、家電用品、食品の伸び鈍化で小売業伸び率は前年同期比微減にとどまった。業種別では

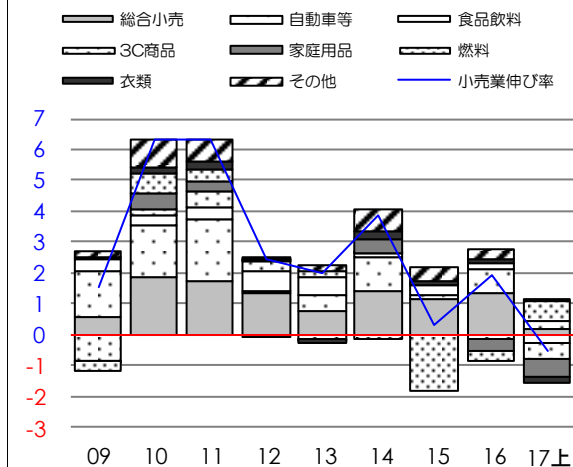
- ①家庭用品業が中国人訪台観光客の減少による宝飾品・時計の購入減少でマイナスに転じた。
- ②家電設備関連では暖冬による冬季商品の需要減が全体を押し下げ、低迷な伸びとなった。
- ③食品飲料業は飲料やアイス等の販売好調があったものの、比較対象となる前年同期の数値が高かったことでマイナスに転じた。

一方、外食業(同+2.69%)の売上高は訪台観光客の増加、レストランチェーン店の増加等で上半期としての過去最高を更新した。

b. 2017年の見通し

所得・雇用情勢の改善基調、輸出の加速傾向、株式市場の活況等が小売業の売上げを押し上げる公算が大きいと考えられる。

図 B7.小売業売上高伸び率%,年ベース 出所:経済部



8.金利・為替 2017年上期の結果

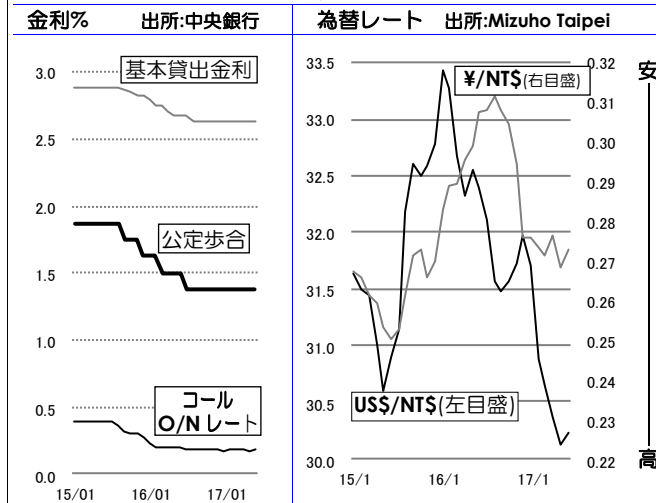
a. NT\$金利

今年上期から、中銀は景気下支えに向け緩和的金融政策を維持するとし、政策金利を現在の1.375%に据え置くことを決定した。金利を据え置いた理由については、国内の景気は緩慢ながら回復を遂げており、インフレ率も安定に推移していることが挙げられる。輸出関連や製造業の活況等で景気が緩やかに回復しており、緩やかなインフレ圧力もあるため、当局は9月、政策金利(現在、1.375%)のほか、担保融通貸出金利(1.750%)、短期融通貸出金利(3.625%)を据え置いた。

b. 為替相場(16年下期 31.74NT\$⇒17年上期 30.66NT\$)

台湾株式市場での外国人投資家の買い越し額の増加、米国の保護主義姿勢の強化によるUS\$安圧力のそれぞれの要因から、US\$安NT\$高の基調が続いている。2017年1~6月のNT\$は30.12~31.71を中心としたレンジで推移している。総じて、17年上期は16年下期と比べて1.08NT\$高となった。

図 B8.金利・為替レートの推移



9.対台・対外投資 2017年上期の結果

a.対台投資(含む中国): 39.3億 US\$, 前年同期比-31%

欧州(US\$18.3億、同-52%)、NIES.3 (US\$2.3億、同-34%)等からの投資減少に加え、比較対象となる前年同期の数値が高かったことから、対台湾直接投資は前年同期比で31%の大幅減少となった。一方、中国(US\$1.5億、同-2%)による対台湾投資額が全体に占める割合は3.9%と前年同期の同割合(2.8%)を上回った。

b.対外投資(含む中国): 98.2億 US\$, 前年同期比-22%

対日本(US\$1.1億、同-97%)、NIES.3 (US\$6.9億、-26%)等の投資減少に加え、比較対象となる前年同期に鴻海精密工業によるシャープへの買収案件(約35億 US\$)認可が主因となり、台湾対外投資は対前年同期比で22%の大幅減少となった。一方、対外投資全体に占める対中国(US\$44.5億、同+3%、過去の追認申請案件を含む)投資の割合は、前年同期の35%から45%に拡大している。

※NIES.3=香港、韓国、シンガポール

※ASEAN.5=マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン、バトナム

図 B9.対台投資・対外投資 億 US\$ 出所 經濟部投資審議委員会

